大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	222	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	広報広聴事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	広報広聴係			政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり	5
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(32)広報広聴活動の充実	32
	一般会計	02.01.02	8	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 各種情報に合った広報媒体を活用し、市の重要施策や行政情報等をわかりやすく周知し、市政への理解と関心を高める。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 「広報おおたわら」の発行、市ホームページ・よいちメールでの情報発信、SNSの活用による情報発信、大田原記者クラブ・その他報道機関に対する情報提供などを実施。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市ホームページへのアクセス件数の増加、よいちメール・SNSの登録者数の増加、新聞報道機関に取り上げられた件数の増加。その他、ニーズに合った情報を届けるとともに、情報発信媒体に関係なく広く等しく多くの人に情報を届ける。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①広報紙の発行	発行部数(月20,600部×12月)	247,200	部
			②記者クラブ等への情報提供	記者会見、随時の情報提供	200	件
			③よいちメール・SNSでの情報発信	よいちメール、X、Facebook、YouTube、LINE発信件数	6,500	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①よいちメール・SNS新規登録者数	よいちメール、X、Facebook、YouTube、LINE新規登録	1,500	件
			②市ホームページアクセス数		150	万件
			③新聞報道機関に取り上げられた件数		1,000	件

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・大田原記者クラブ等に対する情報提供について、よりPR効果の高い市長記者会見での発表件数を増やすように意識付けと周知啓発を行った。具体的には、庁内掲示板での周知、直近のイベントなどがある課に直接連絡をして記者会見に情報提供するように促すとともに、随時提供の情報提供をする課には基本的には記者会見に出すように依頼などをした。 ・庁内において情報発信の意識の醸成が図られるとともに、政策推進課や商工観光課、健康政策課と協力してYouTubeに市の事業や市内企業に関するPR動画などを作成し、今までにない情報発信を行った。
(2)備考	○YouTubeで協力した課とその事業 ①政策推進課:「おおたわら食の魅力発信プロジェクト」 ②商工観光課:「大田原市企業紹介チャンネル」 ③健康政策課:「那須赤十字病院共催コラム動画」

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	13,088	14,472			
	(c) コストの対前年比		110.57%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 広報紙の発行	247,200	部	247,200	2	減少指標	100.00	%	a	a
	② 記者クラブ等への情報提供	200	件	202	1	増加指標	101.00	%	a	
	③ よいちメール・SNSでの情報発信	6,500	件	8,853	1	増加指標	136.20	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① よいちメール・SNS新規登録者数	1,500	件	830	1	増加指標	55.30	%	d	d
	② 市ホームページアクセス数	150	万件	156	1	増加指標	104.00	%	a	
	③ 新聞報道機関に取り上げられた件数	1,000	件	1,439	1	増加指標	143.90	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・各課の情報発信について、各課のSNS担当職員が自主的・積極的に行うよう、情報発信研修などを通じて意識づけを図り、さらなる情報発信の強化を推進していく。 ・広報紙掲載記事について、引き続き二次元コードを積極的に利用して文章量を減らすなど、記事のスリム化を行い、ページ数の削減を図るとともに、従来の形式にとらわれずに読みたくなるような紙面づくりを心がける。 ・「よいちメール」と「市公式LINE」の連携配信について積極的にPRし、特に、SNSでも利用者の多いLINEへの登録を促していく。
	前年度からの改善結果	改善した	・情報発信件数は目標値6,500件を上回り、実績値8,853件となった。配信数の大幅な増加については、情報発信研修などを通して職員に情報発信の意識が高まったことが大きな要因と思われる。 ・積極的な情報発信や記者クラブへの情報提供を通して、新聞報道機関にも大きく取り上げられた。 ・連続テレビ小説「風、薫る」(NHK)の放送に合わせた市のPR活動を通して、市ホームページへのアクセス件数も目標値を超えて大幅に増加した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	B	「よいちメール」や「LINE」の新規登録者数は、前年度の大幅な増加の反動もあり減少したが、登録者総数は増加傾向にある。そのほかの指標についてはすべて目標値を超える結果となり、概ね目標を達成できたと思われる。また、よいちメール・SNSでの情報発信件数が増加したことで、報道機関などにも取り上げられる機会が増え、市のPRが推進された。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・市の情報発信の基本となる「よいちメール」や市公式SNSの登録者数について、よいちメールの総登録者数は減少傾向となっているが、同様の情報を受け取れるLINEの総登録者数は増加している。今後は、よいちメール登録者数の減少分を補いつつ、市公式LINE登録者数をさらに伸ばすことで、全体の登録者数を拡大していくことが課題となる。 ・情報の届かない方への配慮を残しつつ、経費削減の観点から広報の発行部数やページ数の削減をめざしていく。 ・広報紙を見てもらうための情報発信を推進していく必要がある。 ・各課の情報発信量にバラツキがあるので、各課へ情報発信を促す必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・各課の情報発信について、各課のSNS担当職員が自主的・積極的に行うよう、情報発信研修などを通じて意識づけを図り、さらなる情報発信の強化を推進していく。また、各課においてよいちメールで発信した情報と、X,、Facebook、LINEとの連携配信が常に行われるよう、周知徹底する。 ・広報紙掲載記事について、引き続き二次元コードを積極的に利用して文章量を減らすなど、記事のスリム化を行い、ページ数の削減を図るとともに、読みたくなるような紙面づくりを心がける。また、市の事業などを行う際に、よいちメールや市公式SNSの登録を促すチラシを配布するなど、登録促進に向けた周知啓発を強化する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	情報発信について、各課で広報紙に記事を掲載するときは、市ホームページやSNSからも発信するよう、情報発信研修などを通じて職員の意識づけを図り、常に新しい情報を市民に届けられるよう努める。また、より多くの市民に利用していただけるよう、よいちメール・公式SNSの周知についても継続的に行っていく。 広報紙については、引き続き二次元コードを積極的に利用して、広報紙掲載記事のスリム化を図るとともに、読みたくなるような紙面づくりを心がける。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	238	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	情報化推進事業(一般管理費)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	デジタル推進係、情報システム係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(39)地域情報化の推進	39
	一般会計	02.01.07	24	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民及び職員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地域情報化及び電子市役所の推進
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 デジタル技術を活用した市民サービスの向上や、電子市役所実現に向けた新たなシステム導入及び現在使用しているシステムの運用管理を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 デジタル技術の活用により多様化する市民ニーズに対応した市民サービスが可能となる。 また、BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の推進とデジタル化により職員の負担軽減等を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①電子市役所推進本部会議	会議開催数	2	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①情報セキュリティ監査	計画の達成度	100	%
			②地域ICT総合推進計画アクションプラン	計画の達成度	70	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	第4次大田原市地域ICT総合推進計画のアクションプランに基づき、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用したオンライン決済に対応した公共施設予約システムの導入及び電子決裁によるペーパーレスの推進を図る文書管理システム、文書作成や案出し等の業務効率化を図る生成AIサービスを導入した。 また、耐用年数が経過した本庁舎設備およびネットワーク機器の更新等の対応も遅滞なく実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	120,099	101,324			
	(c) コストの対前年比		84.37%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 電子市役所推進本部会議	2	回	2	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 情報セキュリティ監査	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 地域ICT総合推進計画アクションプラン	70	%	100	1	増加指標	142.90	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		市民サービスの向上や事務の効率化を図るため、オンライン決済に対応した公共施設予約システムを導入する。また、電子決裁によるペーパーレスを推進するため文書管理システムを導入する。 事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を継続して維持していく。
	前年度からの改善結果	改善した	市民サービスの向上を図るため、オンライン決済に対応した公共施設予約システムを導入した。 また、事務の効率化を図るため、文書管理システム(運用開始はR8.10予定)と生成AIサービス(コモンズAI)を導入した。 事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を継続して維持できている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	第4次大田原市地域ICT総合推進計画のアクションプランに基づき、公共施設予約システム、文書管理システム及び生成AIサービスを導入することができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	国が提唱する自治体DX(ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ)について、国に示されたガイドラインに従い、セキュアで安定したシステム環境を維持するため、コストが増大している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	窓口における市民の利便性向上と事務効率化を同時に実現するため、フロントヤード・バックヤード改革を推進し、本市の「目指すべき窓口」に合わせた窓口DXSaaSの導入を検討する。 事業全般としては、システムの標準化等によりコストを抑えつつ、セキュアで安定したシステム環境を継続して維持していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	地域ICT総合推進計画アクションプランの達成度も高く、市民サービスの向上、庁内業務の効率化及び職員の情報セキュリティに対する意識向上が図られた。 今後も推進計画に基づき、地域情報化及び電子市役所の推進を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	234	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	住民情報管理費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(39)地域情報化の推進	39
	一般会計	02.01.07	25	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民及び職員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 住民等に対する各種サービスの向上を図るとともに行政事務の効率化及び迅速化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 安定したシステム運用を図るため、定期的なメンテナンスと機器の更新を計画的に行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 住民記録の異動処理や各種証明書等の発行等の行政事務が迅速かつ効率的に処理が可能となり、職員数や業務時間を抑制することができ、住民サービスの向上にもつながる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①システム運用会議	定期的な運用会議	4	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
			②個人番号制度対応	システムの正常稼働日数	365	日
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	平成29年度から運用が開始されたマイナンバーによる他団体との情報連携やマイナポータル、子育てワンストップサービスへの対応が遅滞なく進められた。 できる限り低コスト、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	204,186	160,008			
	(c) コストの対前年比		78.36%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① システム運用会議	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① システム運用	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 個人番号制度対応	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	マイナンバーの本格運用に伴う各種システムへの対応を遅滞なく実施し、これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。	
	前年度からの改善結果	改善した	情報連携の対応を遅滞なく実施し、コストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	特定移行支援システムについて、コストを抑え、かつ速やかに標準準拠システムへの移行を図る。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	特定移行支援システムの標準準拠システム移行を速やかに進める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	基幹業務システムの標準化対応を遅滞なく実施し、個人番号制度における情報連携、マイナポータル等についてもサービスに支障なく各システムの運用を図り、できる限り低コスト、セキュアで安定したシステム環境を維持していることは評価できる。 今後も継続して、低コストかつ安定したシステム環境の維持を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	235	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	財務情報管理費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(39)地域情報化の推進	39
	一般会計	02.01.07	26	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民及び職員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 行政事務の効率化及び迅速化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 安定したシステム運用を図るため、定期的なメンテナンスと機器の更新を計画的に行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 行政事務が迅速かつ効率的に処理が可能となり、職員数や業務従事時間を抑制することができる。

	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①システム運用会議	定期的な運用会議	4	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	できる限り低コストで、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	7,369	7,645			
	(c) コストの対前年比		103.75%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① システム運用会議	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① システム運用	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。	
	前年度からの改善結果	改善した	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を維持する必要があるが、コストがかかる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	設定した評価指標の目標数値を達成している。できる限り低コストで、安定したシステム環境を維持していることは評価できる。 今後も継続して、低コストかつ安定したシステム環境の維持を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	236	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	地域イントラネット事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(39)地域情報化の推進	39
	一般会計	02.01.07	658	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の各市有施設
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 職員間の情報伝達、情報共有化を図るほか市有施設利用者に各種行政サービスを提供するほか、小中学校で行われる高度なIT教育を支援する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市有施設等を自営の光ファイバーで整備した設備を年間を通して、正常に稼働するよう保守管理を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 最新の行政情報、災害情報、広報等を安定した状態で提供することができることにより、市民等の市政への関心とまちづくりへの参加意欲を高めることができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①システム運用会議	定期的な運用会議	4	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
			②支障移転の遅滞	光ファイバ伝送の支障移転遅滞	0	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	光ファイバ伝送路の支障移転も遅滞なく実施できた。 できる限り低コストで、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	102,992	44,877			
	(c) コストの対前年比		43.57%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① システム運用会議	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① システム運用	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 支障移転の遅滞	0	%	0	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。 また、ネットワーク機器の更新については、住民サービスや市の業務に影響が出ないよう関係各所と調整し、円滑に実施できるよう対応する。	
	前年度からの改善結果	改善した	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。 また、ネットワーク機器の更新については、住民サービスや市の業務に影響が出ないよう関係各所と調整し、円滑に実施できるよう対応している。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	現在稼働しているネットワーク機器について、老朽化及びリース期間満了に伴い、機器の更新を実施する必要がある。 教育委員会が実施しているGIGAスクール事業など関係部署との調整を図り、今後の利用環境を考慮したネットワークを構築する。 事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を維持する必要があるため、コストが上昇してしまう。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	光ファイバ伝送路の支障移転も遅滞なく、またできる限り低コストで、セキュアで安定したシステム環境を維持していることは評価できる。 今後も継続して、低コストかつ安定したシステム環境の維持を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	237	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	インターネットアクセス網整備事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(39)地域情報化の推進	39
	一般会計	02.01.07	769	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 両郷、須賀川、湯津上地区の住民
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 民間業者による光ファイバー網の整備が見込めない上記の地区に市が整備し、通信業者に貸し出すことにより地域間に存在した情報インフラによるデジタルデバイド(情報格差)を是正する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 平成21年度、22年度で整備し、通信事業者と行ってきた加入促進運動により契約数が令和7年3月末時点で1,633件であり、現在は設備の維持管理のみとなっている。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市内全域で光ファイバー網による超高速インターネットへの接続が可能となり、いつでも、市政情報等が得られることにより、市民等の市政への関心とまちづくりへの参加意欲を高めることができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①システム運用会議	定期的な運用会議	4	回
			②加入促進	ホームページによる加入促進	365	日
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①ブロードバンド契約数	契約数	1,650	契約
			②支障移転の遅滞	光ファイバ伝送の支障移転遅滞	0	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	光ファイバ伝送路の支障移転も遅滞なく実施できた。 大規模改修が多かったが、複数同時発注等によるコスト削減を図っている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	13,131	9,723			
	(c) コストの対前年比		74.05%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① システム運用会議	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 加入促進	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① ブロードバンド契約数	1,650	契約	1,633	1	増加指標	99.00	%	a	a
	② 支障移転の遅滞	0	%	0	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	光ファイバ伝送路の支障移転を関係部署と調整し、遅滞なく進める必要がある。 また、これまでどおり加入促進及びコスト削減を図る。	
	前年度からの改善結果	改善した	光ファイバ伝送路の支障移転を関係部署と調整し、遅滞なく進めることができた。 また、これまでどおり加入促進及びコスト削減を図ることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	契約数の若干の減はあるものの、支障移転については遅滞なく実施できたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	現在、NTT東日本とIRU契約となっているが、令和2年5月に策定された「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行ガイドライン」に基づき、光ファイバ伝送路の譲渡について協議を進める必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	光ファイバ伝送路の支障移転を関係部署と調整し、遅滞なく進める必要がある。 また、これまでどおり加入促進及びコスト削減を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	安定した保守管理のもと、貸し出し回線の維持運用をしている。大規模改修による委託料の支出増にも、複数同時発注等によるコスト削減を図っている。 今後も安定した維持管理を継続していくとともに、できる限りコスト削減を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	国勢調査費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	統計係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(36)行政の効率的・効果的運営	36
	一般会計	02.05.02	324	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(令和7年度 ～ 令和7年度 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 本市に住んでいるすべての人・世帯
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、施策の企画、立案及び推進のための基礎資料となる統計を作成する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 この調査は、調査員が調査の対象となる世帯に対して調査票を配布し、郵送、オンライン又は調査員により調査票を回収して行う。 各調査区の調査世帯一覧、調査区要図を作成する。 調査期日は、令和7年10月1日とする。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 国勢調査の結果は、選挙区の区割り、地方交付税の算定の基準などの法定人口として利用される。 男女・年齢別人口、産業別人口、昼間人口、高齢者のいる世帯などの統計は、国・都道府県・市区町村の社会福祉、雇用政策、防災対策などの行政資料として利用される。 また、将来人口の推計や平均寿命の算定、各種統計調査の基礎資料などのほか、学術研究や一般企業にも利用される。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①指導員説明会の開催	開催回数	3	回
			②調査員説明会の開催	開催回数	16	回
			③調査世帯一覧、調査区要図の作成	調査区数	576	区
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①調査票の回収率	回収調査票/配布調査票	88	%
			②オンライン回答率	オンライン調査票/配布調査票	50	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市職員で指導員を構成し、一般公募等も行い、調査員を確保した。 チラシと調査票の配布を同時に行うことで、調査員の負担を軽減することができた。 配布・回収が難しい集合住宅等では業務委託により、スムーズに進められた。 書類の配布漏れ・配布ミスが数件あったが、順調に実施でき目標回収率を達成した。 説明会において個人情報の保護について特に注意し、調査書類の紛失事案はなかった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	31,235	0			
	(c) コストの対前年比		0.00%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 指導員説明会の開催	3	回	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 調査員説明会の開催	16	回	16	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 調査世帯一覧、調査区要図の作成	576	区	576	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 調査票の回収率	88	%	89	1	増加指標	100.60	%	a	a
	② オンライン回答率	50	%	48	1	増加指標	96.80	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前年度記載なし	
	前年度からの改善結果	—	前年度記載なし
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	調査票の回収率の指標を達成できたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	かたりによる詐欺が横行していることから、個人宅へ訪問し調査を依頼することに警戒が強く、調査協力を得ることが困難になっている。 本市在住のすべての世帯を回ることから、多くの調査員が必要となるため、調査員確保が課題となっている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	HPとよいちメールで、詐欺への注意喚起を行ったが、今後もより強化していく必要がある。 また、調査員募集の告知も同じく行い、調査員の確保につながったため、今後も継続することで調査員数の増員を図りたい。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	回答率は目標を達成し、調査票の紛失や大きな配布ミスもなく予定通り実施することができた。 詐欺などへの警戒により調査員への不信感を持つ世帯が多いことから、調査協力を得られるよう広報活動をより強化することで対応していきたい。 また、市ホームページやよいちメールでの調査員募集の告知に一定の成果があったので引き続き継続していき、新規の調査員を増やしていきたい。